

えべつ 市議会だより

令和8年5月1日発行

No.165

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話(011)381-1051

編集 議会広報広聴委員会
印刷 江別印刷業協同組合



「出張します！市民と議会の集い」開催しました

江別・教育を考える会の皆様と議会広報広聴委員(稲守委員長・高間委員・三吉委員)

◇令和8年第1回定例会の概要	P 2～3
◇特集 令和8年度の予算を審査	P 4～5
◇9人が登壇 一般質問	P 6～10
◇市民の声をカタチに！政策形成サイクル	P11
◇活動状況をお知らせ 委員会のページ	P12

次期定例会の開催予定

- 第2回定例会
6月12日～6月29日
- 各委員会
6月15日～6月18日
- 一般質問
6月22日～6月24日

※日程は予定です。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会ホームページ <https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

ホームページでは、議案等に対する各議員の賛否の状況や会議録(本会議・各委員会)など、議会の情報が御覧になれます。また、江別市議会フェイスブックでも、議会の最新情報を発信しておりますので、こちらもぜひ御覧ください。



江別市議会
ホームページ



江別市議会
フェイスブック

障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。
また、ホームページに音声データをアップしております。

詳細障がい福祉課障がい福祉係 ☎(011)381-1031

第1回定例会は2月24日から3月25日まで30日間の会期で開かれました。

令和8年
第1回

定例会

- 議案30件(令和8年度一般会計当初予算など)
- 意見書案6件
- 決議案1件
- 陳情4件
- 報告9件

主な議案の内容についてお知らせします。



物価高騰対策として地域商品券(6,500円分)を配付!

※詳細は[臨時会]欄

条例

◎市議会委員会条例の一部改正

各常任委員会の所管配分の平準化を図るため条例を改正します。生活環境部の所管を生活福祉常任委員会から経済建設常任委員会に移管し、名称を生活福祉常任委員会は民生福祉常任委員会に、経済建設常任委員会は生活産業常任委員会にそれぞれ改めるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎市職員の給与に関する条例等の一部改正

人事院勧告に準拠した給与改定などを行うため条例を一部改正します。主に、一般職の職員の給料月額を平均3.3%、期末・勤勉手当を0.025月分それぞれ引き上げるなど、必要な改正を行うもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

予算

◎令和8年度各会計予算

一般会計のほか、4特別会計と3企業会計予算が可決されました。審査経過など詳しくは4ページから5ページを御覧ください。

◎一般会計補正予算(第7号)

原油価格・物価高騰対策のほか、国等の予算動向による変更、歳入・歳出の決算見込み、緊急を要するものへの措置として、小学校のエアコン整備、照明改修等に係る工事費や障害者自立支援給付費の追加などにより、45億8千355万5千円を増額し、予算総額は、66億7千582万2千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

人事

◎公平委員会委員の選任

◇鈴木裕治氏の再任に同意

◎固定資産評価審査委員会委員の選任

◇西脇崇晃氏の選任に同意

陳情

■採択となった陳情

◎2027年度介護保険制度「改正」に向けた意見書の提出を求めることについて
eまちづくり江別 ほか4団体
代表 鈴木恭子氏

◎政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求めることについて
パワハラから職員を守る江別市民の会
代表 山崎哲郎氏

■一部採択となった陳情

◎ラピダス社に関する諸課題の総合調整事務を行う部局を定めることについて
高橋進氏

◎ラピダス社排水の千歳川放流に対する市民不安の軽減を求めることについて
高橋進氏



令和8年第1回臨時会

(1月14日)

物価高騰対策を早急に実施するため、第1回臨時会が開催されました。

議案の内容は、次のとおりです。

◎ 一般会計補正予算(第5号)

物価高騰の影響を受ける児童手当受給世帯の生活を支援するため、児童1人当たり2万円の給付に要する経費のほか、地域商品券の発行に要する経費の追加などにより 17億4千708万3千円を増額し、予算総額は、610億220万5千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

議案・議決結果・賛否の状況については、江別市議会ホームページで公開しております。



そのほか第1回定例会(2月24日～3月25日)に提出された議案

件名	議決結果
旧岡田倉庫付帯施設改築工事請負契約の締結	原案可決(全員一致)
契約締結の議決変更(八幡最終処分場盛土工事請負契約)	原案可決(全員一致)
契約締結の議決変更(江別太南大通り整備工事請負契約)	原案可決(全員一致)
市道路線の認定及び変更	原案可決(全員一致)
印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正	原案可決(全員一致)
行政手続条例の一部改正	原案可決(全員一致)
情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定	原案可決(全員一致)
職員の定年等に関する条例の一部改正	原案可決(全員一致)
公益的法人等への江別市職員の派遣等に関する条例の制定	原案可決(全員一致)
国民健康保険税条例の一部改正	原案可決(多数)
特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定	原案可決(全員一致)
介護保険条例の一部改正	原案可決(全員一致)
道路占用料条例の一部改正	原案可決(全員一致)
火災予防条例の一部改正	原案可決(全員一致)
水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決(全員一致)
下水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決(全員一致)
病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決(全員一致)
2027年度介護保険制度の見直しに関する意見書	原案可決(全員一致)
太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書	原案可決(全員一致)
巨大災害発生に対する体制の整備を求める意見書	原案可決(全員一致)
地方の福祉人材確保の取組に向けた財政措置を求める意見書	原案可決(全員一致)
脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書	原案可決(全員一致)
地方税財源の充実確保を求める意見書	原案可決(全員一致)
イランをめぐる軍事行動の即時停止と外交による平和的解決を求める決議	原案可決(全員一致)
新型インフルエンザ等対策行動計画の改定	報告済
専決処分につき承認を求めること(一般会計補正予算(第6号))	承認
江別振興公社の令和8年度事業計画に関する書類	報告済
スポーツ振興財団の令和8年度事業計画に関する書類	報告済
フラワーテクニカえべつの令和8年度事業計画に関する書類	報告済

第1回臨時会(1月14日)に提出された議案

件名	議決結果
衆議院の定数削減について慎重な検討を求める意見書	原案可決(全員一致)

令和8年度 予算審査

令和8年度の一般会計ほか、特別会計、企業会計の8件の予算案は、第1回定例会初日に予算決算常任委員会に付託され、3月10日から5日間にわたって審査を行った後、定例会最終日に採決されました。全ての予算について原案のとおり可決されました。

各会計予算額 (単位 千円、%)

区分	令和7年度(当初)	令和8年度	増減	増減率
一般会計	58,790,000	61,850,000	3,060,000	5.2
特別会計	26,544,000	27,091,000	547,000	2.1
企業会計	18,767,515	22,276,896	3,509,381	18.7
全会計	104,101,515	111,217,896	7,116,381	6.8

- ・一般会計の令和8年度の予算額は、対前年度当初比5.2%増の618億5,000万円となりました。
- ・全会計の令和8年度の予算額は、対前年度当初比6.8%増の1,112億1,789万6千円となりました。



討論概要



予算決算常任委員会において、各会計予算案に対して、賛成の立場の委員と反対の立場の委員の討論が行われましたので、概要をお知らせします。

一般会計予算

賛成

・令和8年度予算は、事業編成や内容、方向性についてはおおむね評価するが、市にとって最大の予算を投じることとなる新庁舎の建設が始まり、市の財政は一層厳しくなる見込みであることから、自主財源確保に努め、市長の強いリーダーシップの下、職員一丸となって、事業の効率化や再編成に取り組むことを期待する。

・商工業活性化事業補助金は、これまで別事業として実施してきた農畜産物加工新商品開発支援と地域資源による製品開発支援を統合し、補助上限額の引上げや対象経費の拡充を図ることでより多くの事業者が活用可能となった。

今後は、ふるさと納税の返礼品につながる商品創出を目指すなど地域経済の活性化に資する取組として、積極的な周知と相談体制の充実を図り、多くの事業者の活用につながることを期待する。

・病児・病後児保育事業は、子どもが保育園等で体調不良となった際に、事前登録している保護者からの依頼で、病児保育スタッフが代わりにお迎えや連携医療機関での診察等に付き添い、保護者のお迎えまで病児保育施設で預かる事業の実施施設への運営費の補助金であるため、子育てと仕事の両立に貢献するものとして期待する。

・全国的に公共事業の入札不調による工事の遅れが相次いでいるが、本庁舎建替事業が予算内かつ想定スケジュールどおりに実施できるように責任を持った対応を求めるとともに、起債償還に当たっては、将来の財政負担が過度にならないように、必要に応じて、今後の市全体での公共事業が平準化されることを期待する。

反対

・生活保護基準は、国民の生存権を保障する基準であり、長く続く物価高騰に見合う基準の引上げが求められるが、現状はそのような対応が不十分である。

また、社会的にも単身世帯の高齢者の増加が課題となっているとおり、令和5年度を境に受給世帯や人員が微増傾向であり、令和6年度では生活保護受給世帯の6割以上が高齢者世帯であることから、ケースワーカーの対応にも配慮が必要である。

病気になりやすく、治りにくい高齢受給者への対応については、それに沿った知識と個別の対応が求められることから、高齢者が安心して暮らし続けられるよう、ケースワーカー業務のさらなる充実を求める。



討論概要

国民健康保険特別会計予算

賛成

・コールセンターからの電話催告や、夜間・日曜などの納税相談、キャッシュレス納付の導入などの結果、滞納世帯数や特別療養費対象世帯が減少していることを評価する。

国民健康保険を取り巻く環境は複雑であり、様々な情勢の変化に影響を受けるため、市の対応にも限界があるものの、可能な限り被保険者の負担に配慮するとともに、市民の健康と命を守る施策の充実に全力で取り組むことを要望する。

反対

・国民健康保険税の改定には、道が示す標準保険料率や賦課割合を考慮せざるを得ない状況となっているが、あくまでも賦課割合は目指す割合であり、守らなければならないものではないと考える。

また、特別療養の資格確認書が交付された際の受診は全額負担となることから、引き続き特別な事情がないか呼びかけるほか、丁寧な接触を継続するよう求める。

後期高齢者医療特別会計予算

賛成

・後期高齢者医療制度は、国民皆保険制度の維持と世代間の負担の調整を図るための制度である。

今後も医療費は増大する見込みであり、世代間、地域間、医療間の格差解消を図らなければならないことから、国に対して、制度のさらなる改善と整備を求めることを要望する。

反対

・後期高齢者医療制度は、高齢者の負担増に加え、マイナンバーカードの保険証利用という国の政策に高齢者が翻弄される状況は認められることではなく、住民福祉の増進を役割とする自治体としての対応が不十分である。

介護保険特別会計予算

賛成

・介護予防の推進のためには、市の実情に応じて地域支援に関する事業を組み合わせるほか、高齢者の保健事業と一体的に進めるなど、介護予防や日常生活支援に取り組んでいく必要がある。医療や介護の専門職が、より高い専門性を発揮し、様々な団体と支え合うことができるような、体制づくりの強化を進めていくことを要望する。

反対

・滞納が続いた結果、本来の1割負担から3割負担となる給付制限対象者が微増傾向にあることが危惧される。

また、施設入所待機中の家族の経済的負担や介護負担を最小限にするために、公的サービスの提供体制の整備が急がれる状況下では、高齢者の望む尊厳ある生活を支える制度としての対策が不十分である。

水道事業会計予算

賛成

・新年度から、PFOSとPFOAの2つの物質の水質検査が水道法上の水質基準に引き上げられ、市内8か所で年4回の検査が行われることから、検査結果の情報を市民に分かりやすい形で提供されることを求める。

今後、千歳川上流域においてさらなる半導体関連産業の集積が見込まれるため、現在の千歳川下流からの取水と浄水供給の在り方について検討を進めることを希望する。

反対

・水道料金を滞納し、一定期間連絡が取れない場合の給水停止措置が続けられているが、ライフラインである水道を停止することは認めることができない。

また、昨年度から水道料金の請求が2か月に一度に変更され、新年度からは通年実施となるため、これまで以上に支払い困難となる世帯が増えることが想定されることから、さらに丁寧な対応を求める。

病院事業会計予算

賛成

・リハビリテーションスタッフを7名増員させることで、適切な医療環境が整備されることを期待する一方、令和11年度以降の償還は、企業債元利金に対する一般会計繰入金金の減少が見込まれることから、さらなる経営改善の取組が必要である。

今後も、断らない医療の姿勢を継続するとともに、見直し後の経営強化プランの収支均衡に向けた取組を進め、持続可能な地域医療体制が構築されることを期待する。





議員が市政をただす

一般質問

今定例会では、9人の議員が一般質問を行いました。
誌面の都合上、各議員が行った質問の中から、1人2項目を
要約してお伝えいたします。

※二次元コードを読み取ると、一般質問の動画を御覧いただけ
ます。

質問席

整形外科の肩専門外来をも
っと周知すべきでは



質問 市立病院で開始した整形外科の肩専門外来について、もっと市民への周知が必要では。

答弁 市立病院では、令和7年7月から、月曜日の午後に肩専門外来を開設した。開設にあたって、市立病院ホームページや院内のコミュニケーションページでお知らせしているほか、市立病院広報誌「たわりプラス」でも特集記事を組んで周知した。

また、整形外科医師が地域の医療機関を訪問した際に、肩の病気で悩んでいる方を紹介してもらえよう依頼するなど、医療機関と連携した周知にも取り組んでいる。これらの取組により、肩専門外来をはじめとした整形外科全般の患者数が、外来・入院ともに飛躍的に増加していることから、今後も、ホームページや広報誌、医療機関への訪問の機会などを通じて、周知を図っていききたい。

政和会
はがまさみ
芳賀理己 議員

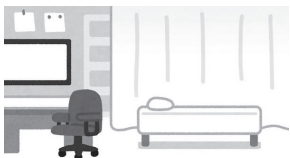


市立病院で新たに診療を開始する形成外科とは

質問 新たに開設する形成外科では、患者需要、診療内容、診療報酬、他の診療科との関わりなどをどのように想定しているか。

答弁 市立病院では、令和8年4月から形成外科を開設予定である。形成外科は、体の表面にある病気の治療を幅広く行う診療科であり、褥瘡や術創などの皮膚の病気や、傷、腫瘍のほか、眼瞼下垂などのまぶたの病気の診療を想定している。これらの病気は、高齢化に伴い需要の増加が見込まれるが、江別市や南空知地域では形成外科を設けている医療機関が少ないため、市立病院で開設する意義は大きいと考える。

令和8年度は、外来と入院を合わせて約6千万円の収益を見込んでおり、様々な診療科との連携や、新生児の先天性疾患への対応なども想定している。





公明党
いしかわ あきひろ
石川 麻美 議員



**使用済み紙おむつの処理
環境目標と結びつけた検討を**

質問 使用済み紙おむつのリサイクルによる二酸化炭素削減効果や資源循環を踏まえた処理方法について現時点での認識は。

答弁 市では、地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入、二酸化炭素の排出抑制に向けた普及啓発の充実など、脱炭素社会を実現するための様々な取組を進めている。

使用済み紙おむつの再生利用については、国のガイドラインでは、上質パルプ等の原料化や吸水性ポリマーの固形燃料化による代替効果などによって二酸化炭素排出量の削減が期待できるとされている。
使用済み紙おむつの再生利用は、環境負荷の低減や二酸化炭素の削減に有効な取組と考えているが、現在、環境クリーンセンターでは、焼却熱を使った発電により、自家消費や売電に活用することで、二酸化炭素の排出削減に貢献しているものと認識している。

**広域連携として民間事業者
によるリサイクルの検討を**

質問 将来のごみ処理の在り方を検討する中で、広域連携の一環として民間事業者のリサイクルを活用する可能性はあるか。

答弁 市では、長期的・総合的な視点に立ち、ごみの発生抑制や資源化などの目標を掲げ、江別市一般廃棄物処理基本計画に基づき一般廃棄物処理に関する施策を進めている。

現在改定作業中の一般廃棄物処理基本計画の中で、施設の更新、ごみ処理の広域化、分別の見直しのほか、リサイクル手法など、将来的なごみ処理の在り方について、江別市廃棄物減量等推進審議会をはじめ、より多くの市民や事業者等の声を聴きながら令和12年度までに取りまとめしていきたい。

また、民間事業者による使用済み紙おむつの再生利用に係る広域連携については、この中で議論していききたい。



えべつ地域創生の会
おが ひであき
岡 英彦 議員



**物価高騰対策には水道料金の
減免が有力な選択肢では**

質問 家計支援を主な目的とする物価高騰対策として、事務費の割合を低くすることを重視する場合、水道料金の減免が有力な選択肢になるのでは。

答弁 物価高騰対策事業のうち、プレミアムつき商品券の配付、現金給付、水道料金の減免の3事業について、必要となる事務費を比較した場合、水道料金の減免が最も事務費を少なく抑えることができるものと考えます。

その上で、市ではこれまで、物価高騰対策の事業を選定する際、国が示す交付金使途の推奨メニューを参考に、事務費の割合だけではなく、生活者と事業者双方への支援につながるよう、地域による消費喚起効果なども勘案し、総合的に判断してきました。

今後、事務内容を精査し、経費削減に努めながら、実施する事業を検討していきたい。

**基金運用にはもう一歩踏み
込んだ検討を**

質問 市の基金残高が増えていることを考慮すると、1年程度の債券運用のみならず、さらに範囲を拡大することを検討しては。

答弁 基金の運用に当たっては、資金繰りの状況、積立てや取崩しの見込みなどを勘案して、手法や金額、期間を決定している。

国債などの有価証券による運用は、満期まで保有することで元金が保証される点や、定期預金等による運用と比べて利回りが大きい傾向にあるため、基金を確実にかつ有利に運用するための有効な手法である。
また、基金残高が増加傾向にあり金利が上昇している近年の状況では、有価証券による運用がより有効な手法であると考えます。

市では、引き続き情報収集を行いながら、それぞれの手法の特徴を踏まえ、より効果的な運用を検討していきたい。





よしもと かずこ
日本共産党議員団
吉本 和子 議員



農業の男女共同参画 家族経営協定締結の推進を

質問 家族経営協定の制度を周知する工夫や、締結を推進する手だてについてどう考えるか。

答弁 国は、家族経営協定とは、家族農業経営に携わる各世帯員が、意欲とやりがいを持って経営に参画できる魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、家族みんなが働きやすい就業環境などについて、家族間の十分な話し合いに基づき取り決めるものと定義している。

家族経営協定を締結することで認定農業者向けの支援があることから、認定農業者の農業経営改善計画の更新に合わせ、啓発リーフレットを送付して、制度を周知している。また、農業委員会などでは農業者からの相談に応じる中で、制度について説明していると聞いている。

市では、持続可能な農業を維持していく上で、農業分野の男女共同参画の推進は、有効な方策の一つと考えていることから、引き続き周知・啓発に努めたい。

地域交通政策づくりに必要な 市民主導型交通会議の設置を

質問 公共交通に関する政策づくりに、岐阜市の例を参考とした誰もが参加できる市民主導型交通会議の設置を検討しては。

答弁 岐阜市の市民交通会議は、交通施策の転換期にあつた平成16年度に開催されたもので、学識経験者や関係団体などで構成されており、市民が誰でも参加できる一日市民交通会議で聴取した意見も含めた様々な利用者ニーズを会議の中で取りまとめた経緯がある。

市では、これまでも、地域公共交通計画策定時などにアンケート調査を行ってきたほか、地域公共交通活性化協議会や公共交通事業者などと情報共有を図りながら、公共交通施策を進めてきた。

現時点では市民主導型の交通会議を設置する考えはないが、様々な機会を通じて、市民ニーズの把握に努めたい。



民主・市民の会
ささき せいこ
佐々木 聖子 議員



病院事業債を活用 市立病院経営改善への決意は

質問 病院事業債を活用して資金不足の解消を図ることとしたが、その効果と経営改善への決意は。

答弁 病院事業債は、厳しい経営環境に直面している公立病院の経営改善を目的として、令和7年度に国が創設した起債制度で、償還年限を15年以内として、発生した資金不足分に活用できる仕組みである。

借入金の負担が長期に平準化されることは、経営の安定化につながることから、令和7年度と8年度に合計53億円の起債を予定している。起債の活用にあたって示した51億7千900万円の経営改善効果額が認められたことは、これまでの医師招聘などの取組が客観的に評価された結果だと受け止めている。

今後も、断らない医療という考えの下、市立病院に求められる専門的な急性期医療の提供体制の確保に向けて、経営再建を成し遂げたい。

市立病院リハビリテーション体制のさらなる強化を

質問 今後は、リハビリテーションの量だけでなく、質を高めることも不可欠なことから、さらに体制を強化しては。

答弁 高齢化が進む中、入院中のリハビリテーションは、介護予防や早期社会復帰の観点から重要性が高まっており、体制の強化は急務である。市立病院では、スタッフの採用数を増やし、令和8年4月からは、理学療法士13名、作業療法士5名、言語聴覚士3名の計21名の体制とし、経営強化プランで令和10年度の目標値としていた20名を前倒しで達成できる見通しとなった。

まずは、この体制で、入院直後からの早期リハビリテーションや休日対応などを進め、より質の高いリハビリテーションの提供に努めていきたいが、今後、見直しが必要となったときには、さらなる体制強化の必要性を検討していきたい。

市立病院では、スタッフの採用数を増やし、令和8年4月からは、理学療法士13名、作業療法士5名、言語聴覚士3名の計21名の体制とし、経営強化プランで令和10年度の目標値としていた20名を前倒しで達成できる見通しとなった。





民主・市民の会
いなもり こうじ
稲守 耕司 議員



原子力災害時の放射性物質 に対する準備が必要では

質問 原子力災害を想定した備えとして、放射線量の測定やN95マスク等の備品を備蓄しては。

答弁 江別市は泊原子力発電所から約80キロメートル離れており、道の地域防災計画で重点的に原子力災害対策を実施すべきとされる区域には入っていないが、放射線量の測定に関しては、道が公開する環境放射線モニタリングデータで、札幌市や岩見沢市などの近隣自治体にある観測局のデータを参照することができるとしている。

市では、各種災害関連情報と同様に、放射線量の測定数値に基づく注意喚起など、原子力災害に関する情報についても、市の防災情報サービス等を活用しながら、Eメールや各種SNSにより情報発信することを想定している。

また、災害対応物品については、江別市地域防災計画に基づき、原子力災害に限らず、様々な災害に対応できるように整備を進めている。

※N95マスク・微粒子などの飛沫核を95%以上捕集するとされる高性能な防護マスク

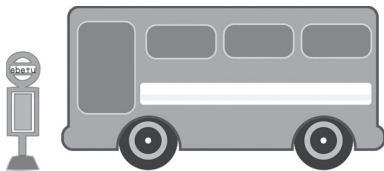
運転免許証の返納者にバス の利用啓発を

質問 運転免許証の返納者に対して、警察署や運転免許センターと連携して、公共交通機関の利用啓発を行っているか。

答弁 市では、これまでも、バス路線や列車の時刻表と運行状況などを市ホームページ等で周知してきたほか、バス路線マップや乗り方ガイドを作成し、公共交通の利用促進に向けた情報を発信してきた。

また、出前講座の実施や、広報えべつで特集記事を組むなど、バス利用の促進に努めてきた。

現在、江別警察署の中に、買物をした商品の無料配送サービスなど、運転免許証の返納者が受けられる各種サービスに関するパンフレットを配架しており、今後は、公共交通の利用促進に関するパンフレットも配架が可能か相談していきたい。



災害時の住居確保 様々な団体との連携を

質問 火災などの緊急時に、避難用住居を提供できるよう、公営住宅だけでなく、民間団体や企業などにも当たる仕組みが必要では。

答弁 火災などの緊急時に、宿泊施設や学生寮などの民間施設を一時的な避難先とした場合、住居確保に係る費用補償などの課題があるほか、被災者に家賃の支払いなどの負担が生じてしまう。

また、このような緊急避難用の住居の提供について、道営住宅では個別の事案に応じた対応となるほか、UR賃貸住宅では提供していない状況である。

市では、被災者の負担がなく、緊急時に条件付で入居できる市営住宅の目的外使用としての対応を継続したいと考えているが、緊急避難用の住居確保の選択の幅を広げることは望ましいことから、まずは、どのような対応が可能であるか、道やUR都市機構と協議していきたい。



えべつ地域創生の会
いのまた みか
猪股 美香 議員



災害時の住居確保 消防・警察との連携体制は

質問 火災等の緊急時、消防や警察から市の担当者に、住居支援要請が届くまでの連絡経路は整備されているか。また、その運用の弾力化も図るべきでは。

答弁 被災者が火災時の緊急避難先として市営住宅の入居を希望した場合には、消防本部が即時に情報を提供している。

また、支援要請があった場合、平日の開庁時は即日中に、夜間や休日では翌開庁日以降に、市営住宅の目的外使用の申請を受け付けており、その際には、罹災証明書と住民票のみで受付し、速やかに入居許可書を交付している。

今後も、罹災証明書の発行確認などの際、関係部局との連携を強め、可能な限り速やかに入居できるように柔軟に対応したい。





公明党
みよし よしえ
三吉 芳枝 議員



訪問介護等の車両 冬期の駐車スペースは

質問 訪問診療・訪問看護 訪問介護等のために利用者宅を訪問する際の冬期における車両の駐車環境は。

答弁 訪問介護事業者等がサービスの提供のために利用者宅を訪問する際には、あらかじめ車両の駐車場所を確認した上で訪問しているが、冬期は、積雪により普段駐車している場所を使用できないなどの理由から、駐車場所の確保が困難な場合もあると認識している。

冬期は、訪問介護等のサービス利用者が、家族や除雪業者に支援を依頼するなどして駐車場所を用意している場合もあるが、駐車場所の確保が困難な利用者宅への訪問の際は、訪問介護事業者等が、それぞれ駐車可能な場所の情報を共有しながら対応しているものと承知している。

訪問介護等の車両 駐車許可制度の周知促進を

質問 訪問介護等のために車両を使用する際に国の駐車許可制度を利用できるが、地域住民に十分理解されているとは言えず、周知が必要では。

答弁 駐車許可制度は、駐車せざるを得ない特別な事情への配慮と駐車規制の必要性を比較し、配慮の必要性が高い場合に、申請を受けた警察署が許可するものである。

市では、この制度を市ホームページに掲載し、訪問介護事業者等が駐車場所を確保し、円滑に介護サービスを提供できるよう支援している。

駐車許可を受けた車両は許可証を掲示しているが、まだ認知度が低いことから、引き続き制度の周知を図るとともに、駐車に関する意見が寄せられた際には、制度の内容を説明するなど、丁寧に対応していきたい。



民主・市民の会
ほしほ よしこ
干場 芳子 議員



PFASに関する意見書提出後の道の対応は

質問 市議会では、道に対して、ラピダス株式会社の本格稼働に向けた有機フッ素化合物に関する積極的な情報開示と検査体制の充実を求める意見書を提出したが、その後の道の対応は。

答弁 昨年9月、市議会は、地方自治法第99条に基づき、市の公益に関する意見書を道に提出した。

この意見書は市議会の総意として提出されたものであり、尊重されるべきものとして認識しているが、現時点では、道からの具体的なアクションや意見書に関する市への問合せはない状況である。

市では、ラピダス株式会社と道の協定内容の開示について言及する立場にはないが、今後も、安全安心な水道水の供給に支障が生じないよう丁寧な説明を求めていきたい。

このほか、江別市学校給食の在り方基本構想について、北海道日本ハムファイターズファーム施設の誘致について質問がありました。

学校給食用食器に世界最高強度の磁器のものを

質問 市が脱プラスチックの方針を掲げていることから、世界最高強度の食器を学校給食用として使用することを検討しては。

答弁 現在、給食用食器には強化磁器食器を使用している。世界最高強度の磁器材料を使用した食器については、江別市学校給食用食器検討委員会において、実際にサンプルを用いて検討した経緯がある。

同委員会では、現行の食器よりも破損事故が減ることへの期待や破損の可能性が残ることへの懸念のほか、食器の重みによる児童への負担増加を心配する意見や感想があった。

市の脱プラスチックの方針は、プラスチックごみの削減に主眼を置いた取組の推進であるが、同委員会で様々な材質の食器について議論していただきたい。



※PFAS・・・フッ素結合を持つ人工化合物の総称



市民の声をカタチに！政策形成サイクル



「政策提言書」を市長・教育長へ提出！

政策形成サイクルとは—

市民の声を市政に反映する取組で、江別市議会では令和7年度から開始しました。課題の把握から計画の立案、実施、評価、見直しへとつながる一連の流れの中で、各委員会が専門的なテーマの下、調査や先進事例の研究を重ね、今回は約1年かけて政策提言書を取りまとめました。

3月24日

各常任委員会の委員長が、議長、副議長同席の下、後藤市長と黒川教育長へ「政策提言書」を提出しました。

また、提言内容を個別に説明し、意見交換を行いながら市民の声を踏まえた議会からの要望をお伝えしました。



総務文教常任委員会

【テーマ】不登校支援と居場所づくりにおける課題について

提言書 ▶ 「不登校支援と居場所づくりについて」

安心して過ごせる居場所の確保とともに、子どもたち一人一人に寄り添い、切れ目のない支援が行き届く体制づくりを求めました。



生活福祉常任委員会

【テーマ】ごみ収集の在り方について

提言書 ▶ 「ごみ収集運搬業務について」

安定したごみ収集を続けていくため、業務の魅力発信やごみ出しの在り方、デジタル化による効率化の推進など、持続可能な体制づくりを求めました。



経済建設常任委員会

【テーマ】除排雪事業について

提言書 ▶ 「雪対策に関する条例制定の検討を求めることについて」

安全で快適な冬の生活を支えるため、除排雪の役割やルールを明確にする雪対策に関する条例の制定を求めました。





議会運営委員会・議会改革検討小委員会
よりよい議会運営へ！

常任委員会で取り組んできた政策形成サイクルに基づく政策提言書の取扱いについて協議を行いました。今後は、議会改革検討小委員会において、政策形成サイクルの在り方について引き続き協議を進めてまいります。

また、議会運営に関する検討課題として、職員と傍聴者の委員会室への飲み物持込みについてや委員会傍聴の許可制の見直しについて協議を行いました。そのほかの検討課題についても、引き続き協議を進めてまいります。

総務文教常任委員会
陳情の審査を行いました！

付託された2件の陳情審査を行った結果、ラピダス社に関する諸課題の総合調整事務を行う部局を定めることについて、一部採択とすべきもの、政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求めることについては、採択すべきものとそれぞれ多数をもって決しました。

また、江別市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について、江別市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について外計4件の議案審査を行い、いずれも全員一致で可決すべきものと決しました。

民生福祉常任委員会
介護を支える制度の整備を

付託された陳情2027年度介護保険制度「改正」に向けた意見書の提出を求めることについては、陳情者の陳述を受けた後、全員一致

で採択すべきものと決し、委員会として国へ意見書を提出することとなりました。

また、市内で行方不明になった認知症高齢者等の早期発見と生命や身体の安全確保等を目的とした、江別市見守りSOSネットワークの概要について報告を受けました。

捜索協力機関は警察や地域包括支援センター等であり、事務局は介護保険課です。

広報えべつや市ホームページに掲載され、公共施設にはチラシも置かれます。

生活産業常任委員会
ウェブサイトから水道の手続が可能に！

令和8年2月1日から、水道の使用開始、中止、市内転居の手続をウェブサイトから行うことが可能になりました。24時間受付のため、働き方が不規則な市民の方も手続しやすくなります。

従前の電話等による申込みも引き続き可能です。

また、政策形成サイクルにおいては、雪対策・除排雪を安定的かつ公平に進めるための基本的な考え方とルールを明確にするため、3月24日に雪対策に関する条例制定の検討を求める提言書を市長に提出いたしました。

議会広報広聴委員会
新たな市民と議会の集いがスタート！

出張します！市民と議会の集いを、2月22日に初めて開催いたしました。引き続き、皆様のお申込みをお待ちしております。

また、4月から常任委員会の所管と名称が一部変更されたことから、委員会ページ内での表記も変更いたしました。変更内容は以下のとおりです。詳細は2ページを御覧ください。

生活福祉常任委員会 ↓ 民生福祉常任委員会	経済建設常任委員会 ↓ 生活産業常任委員会
●生活環境部 ●健康福祉部 ●子ども家庭部 ●消防本部 ●市立病院	●生活環境部 ●経済部 ●建設部 ●農業委員会 ●水道部